

イノベーション創出強化研究推進事業

実施要領

生物系特定産業技術研究支援センター(生研支援センター)



	平成30年6月29日付け30生セ第0329004号
一部改正	平成30年10月1日付け30生セ第0701023号
一部改正	令和元年12月24日付け元生セ第0910002号
一部改正	令和3年1月26日付け2生セ第1026001号
一部改正	令和3年9月6日付け3生セ第0513001号
一部改正	令和4年4月1日付け3生セ第1231003号
一部改正	令和5年4月1日付け5生セ第0629003号
一部改正	令和6年4月1日付け6生セ第0303002号
一部改正	令和7年4月1日付け7生セ第0208001号
一部改正	令和8年4月1日付け8生セ第0227001号

目次

I	はじめに	1
II	事業の概要	1
1	事業の趣旨	1
2	事業内容	1
	(1) 基礎研究ステージ	1
	(2) 応用研究ステージ	2
	(3) 開発研究ステージ	2
	(4) シームレスな研究ステージ等の移行	3
3	研究機関等の要件	3
	(1) 研究機関等の分類	3
	(2) 研究機関等の資格要件	3
	(3) コンソーシアムとして研究を実施する場合の要件	4
	(4) 研究ステージごとの資格要件	4
4	研究期間・研究費等	5
	(1) 研究期間及び研究費	5
	(2) マッチングファンド方式	6
5	研究成果の社会実装に向けた対応	7
	(1) 研究成果である開発技術の評価と改善（開発研究ステージ）	7
	(2) 研究成果の出口戦略等の作成	8
III	事業実施関係	8
1	事業の実施・推進	8
	(1) 試験研究計画書の構成と研究実施体制	8
	(2) 試験研究計画書、委託試験研究実施計画書の作成	10
	(3) 研究の運営・進行管理	10
2	研究成果の報告・普及等	12
	(1) 研究成果報告書等の提出	12
	(2) メディア、学会、シンポジウム等における発表等	13
	(3) 生研支援センターの発表等への協力	15
	(4) 研究成果の利用・普及に関する報告	15
	(5) 研究終了後のフォローアップ調査（追跡調査）	15
3	研究評価	16
	(1) 基本的な考え方	16
	(2) 評価方法等	16
4	事業終了後の責務	17
5	中小企業者等の支援（SBI R制度）	17
6	法令・指針等に関する対応	17
	(1) 安全保障貿易について（海外への技術漏洩への対処）	17
	(2) 動物実験等に関する対応	17

(3) 海外の遺伝資源の取得・利用等を含む研究に関する対応	17
7 情報管理の適正化	17
8 農業者等からデータを受領・保管する際の取り決めについて	18
9 データマネジメントに関する対応	18
10 オープンAPIの要件化について	18
11 研究費の不正使用等防止及び研究活動の不正行為防止のための対応、虚偽の申請に対する対応	18
12 その他の留意事項	19
IV 契約事務関係	19
1 委託契約の締結	19
2 委託費の支払い	20
3 委託費計上に当たっての留意事項	20
4 契約書別紙「委託試験研究実施計画書」の変更	20
5 年度末及び委託研究期間終了時の精算手続き	20
(1) 実績報告書の提出	20
(2) 委託費及び自己資金の額の確定	20
6 応用研究ステージ又は開発研究ステージにおいてマッチングファンド方式を適用している場合の自己資金により取得した物品等の取扱い	20
(1) 取得した物品・試作品の取扱い	20
(2) 物品等の共用使用	20
(3) 試作品の取扱い	20
7 収入が生じた場合（栽培試験等により収入が得られた場合）の報告等	20
8 事業の検査・調査等	21
V 研究成果の取扱・特許権等	21
VI 提出書類の様式等	21

I はじめに

イノベーション創出強化研究推進事業（以下「本事業」という。）の実施に当たっては、試験研究委託契約書（以下「委託契約書」という。）のほか、本実施要領及び生物系特定産業技術研究支援センター（以下「生研支援センター」という。）が実施する研究支援事業における事務処理の共通事項を規定した「委託業務研究実施要領～事務処理関係編～」(平成 29 年 9 月 14 日付け 29 生セ第 0604004 号。以下「共通要領」という。ウェブサイトの URL は VI を参照。)に定めるところによります。ただし、本実施要領に定めがあるものについては、共通要領より本実施要領の定めが優先されます。

なお、「イノベーション創出強化研究推進事業（旧農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業継続課題）実施要領」（平成 30 年 6 月 29 日付け 30 生セ 0329003 号）の対象であった研究課題においては、事業終了後に必要となる対応について、本実施要領Ⅲ－4「事業終了後の責務」を準用しますので、本項目に基づき適切に実施してください。

なお、令和 5 年 4 月にオープンイノベーション研究・実用化推進事業が創設されたことに伴い、本事業における新たな公募は行いませんが、令和 4 年度までに採択された継続課題については、引き続き本事業により実施します。

II 事業の概要

1 事業の趣旨

我が国の農林水産・食品分野の競争力を強化し飛躍的に成長させていくためには、従来の常識を覆す革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究開発が必要です。

このため、農林水産省において、平成 28 年 4 月に、様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの場として『「知」の集積と活用の場』が創設され、イノベーション創出に向けた取組が進められています。

また、提案公募型の研究開発においても、革新性をより高めてイノベーションの創出を目指す観点から、『「知」の集積と活用の場』による取組を重点的に推進することとされました。

このような状況を踏まえ、生研支援センターでは、『「知」の集積と活用の場』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究や、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究を支援する提案公募型の研究事業「イノベーション創出強化研究推進事業」を実施します。

2 事業内容

本事業は、農林水産業・食品産業の発展や当該産業に係る新たなビジネスの創出に繋がる基礎・応用段階の研究から実用化段階までの研究を対象とします。

革新的な研究シーズを創出する独創的でチャレンジングな基礎段階の研究を対象とする「基礎研究ステージ」、基礎研究等で創出された研究シーズを基にした応用段階の研究を対象とする「応用研究ステージ」、応用研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究を対象とする「開発研究ステージ」を設定します。

(1) 基礎研究ステージ

基礎研究ステージは、研究機関等の独創的なアイデアや基礎科学など萌芽段階の研究を基に、革新的な研究シーズを創出するチャレンジングな基礎研究を対象とします。

1) チャレンジ型

独創的なアプローチや考えにより、農林水産業・食品産業の発展や新たなビジネスの創出に繋がる革新的な研究シーズの創出に向けた、極めてチャレンジングな基礎段階の研究や FS（フイジビリティスタディ）的な研究を対象とします。

2) 基礎研究型

学術研究ではなく、農林水産業・食品産業の発展や新たなビジネスの創出に繋がる研究シーズの創出を目的とする基礎段階の研究を対象とします。

① 「知」の集積と活用の場からの提案

② 「知」の集積と活用の場以外からの提案

(2) 応用研究ステージ

応用研究ステージは、農林水産省の研究資金や他の研究資金による基礎研究で創出された研究シーズを基にした、実用化段階の研究開発に向けた応用研究を対象とします。

1) 基礎研究発展型

基礎研究で創出された研究シーズを基にした、栽培体系や病害虫の防除体系等の確立など農林水産・食品分野の課題解決等に資する応用研究を対象とします。原則としてマッチングファンド方式（詳細は4（2）に規定。以下同じ。）は適用しません。

- ① 「知」の集積と活用場からの提案
- ② 「知」の集積と活用場以外からの提案

2) 産学連携構築型

基礎研究で創出された研究シーズを基にした、将来的な製品化・事業化等を目的とする応用研究を対象とします。参画する民間企業等におけるマッチングファンド方式の適用が必須です。

- ① 「知」の集積と活用場からの提案
- ② 「知」の集積と活用場以外からの提案

(3) 開発研究ステージ

開発研究ステージは、農林水産省の研究資金や他の研究資金による応用研究で創出された成果を基にした、農林水産・食品分野における生産現場等の課題解決を図る実用化段階の研究を対象とします。そのため、前提条件として、十分な基礎・応用研究での知見及びそれに基づく研究シーズの蓄積があること、研究成果となる生産技術等（出口）が明確であること、生産現場等への導入・普及が見込まれることが必要です。

また、育種研究（新品種の育成を目指すものに限る。以下同じ。）の場合は、実需者のニーズ等を取り入れ、生産者の大幅な労力軽減、収益増等に繋がることや輸出振興等の新市場開拓に繋がるような画期的な特性を有し、かつ、研究期間終了後に生産現場で確実に普及できる新品種の開発を行う課題であることが必要です。

1) 現場課題解決型

公的機関を中心にして病害虫防除技術の現場普及を図る研究など、応用研究等の成果を基にした、農林水産・食品分野の課題解決等に資する実用化段階の研究を対象とします。原則としてマッチングファンド方式は適用しません。

- ① 「知」の集積と活用場からの提案
- ② 「知」の集積と活用場以外からの提案

2) 実用化研究型

応用研究等の成果を基に、参画する民間企業等が新たな商品や便益の開発を行い、実用化につなげる研究を対象とします。参画する民間企業等におけるマッチングファンド方式の適用が必須です。

- ① 「知」の集積と活用場からの提案
- ② 「知」の集積と活用場以外からの提案

3) 導入等実証強化型

大規模な試作品製造や、製造した試作品の農林水産・食品分野の現場への導入試験等を行い、社会実装を加速する研究を対象とします。参画する民間企業等におけるマッチングファンド方式の適用が必須です。

また、大規模な試作品製造や導入試験を行うために必要となる経費（＝物品費（設備備品費・消耗品費）＋外注費）の総額（研究期間通しての総額）が、直接経費総額（研究期間通しての総額）の50%以上であることが必要です。

- ① 「知」の集積と活用場からの提案
- ② 「知」の集積と活用場以外からの提案

4) 開発技術海外展開型

農林水産省の研究資金等で開発され実用化された研究成果であって、海外に展開可能な研究成果について、改良や更なる開発、実証試験、海外での市場調査等を行う研究を対象とします。参画する民間企業等におけるマッチングファンド方式の適用が必須です。

- ① 「知」の集積と活用場からの提案
- ② 「知」の集積と活用場以外からの提案

(4) シームレスな研究ステージ等の移行

本事業では、実施中（研究期間終了年度）の研究課題において特に優れた成果を創出し、かつ将来性が見込める場合は、オープンイノベーション研究・実用化推進事業の以下に該当する研究ステージへ、公募を介さずにシームレスに移行できる仕組みを予算の範囲内で実施します。

現行研究ステージ		移行先の研究ステージ※1	
研究ステージ	(研究型)	研究ステージ	(研究タイプ)
イノベーション研究・実用化推進事業		オープンイノベーション研究・実用化推進事業	
基礎研究ステージ	・チャレンジ型	基礎研究ステージ	・基礎重要政策タイプ ・研究シーズ創出タイプ
基礎研究ステージ	・基礎研究型	開発研究ステージ (研究期間は5年以内)	・開発重要政策タイプ ・実用化タイプ ・現場課題解決タイプ ・病虫害防除対応タイプ
応用研究ステージ	・基礎研究発展型 ・産学連携構築型	開発研究ステージ (研究期間は3年以内※2)	・開発重要政策タイプ ・実用化タイプ ・現場課題解決タイプ ・病虫害防除対応タイプ

※1：移行先の研究ステージの要件等は、オープンイノベーション研究・実用化推進事業実施要領に従うものとしします。

※2：応用研究ステージからオープンイノベーション研究・実用化推進事業の開発研究ステージに移行する研究課題のうち育種研究については5年以内。

3 研究機関等の要件

(1) 研究機関等の分類

研究機関等を以下の①～④のセクターに分類します。

- ① 都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人（セクターⅠ）
- ② 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校（セクターⅡ）
- ③ 独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人及び認可法人（セクターⅢ）
- ④ 民間企業、公益・一般法人、NPO法人、協同組合及び農林漁業者（セクターⅣ）

(2) 研究機関等の資格要件

複数の研究機関等で構成されるコンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）として研究を実施する場合は研究推進の代表となる研究機関（以下「代表機関」という。）、単独で研究を実施する場合はその研究機関（以下「単独機関」という。）は、以下の①～⑤の要件を満たす必要があります。

- ① 民間企業、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等であること（※）。
（※）国内に設置された機関であって、以下の二つの条件を満たす機関を指します。
ア 研究開発を行うための研究体制、研究員、設備等を有すること。
イ 知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。
- ② 委託契約の締結に当たって、生研支援センターが提示する委託契約書に合意できること。
- ③ 原則として、日本国内の研究開発拠点において研究を実施すること。ただし、国外の研究開発拠点が有する特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から必要と認められる場合は、この限りではありません。
- ④ 研究の企画・立案及び適切な進行管理を行う能力・体制を有するとともに、研究の企画・立案、実施、成果管理等を統括する者（以下「研究統括者」という。）及び経理統括責任者を設置していること。具体的には、以下の能力・体制を有していることが必要です。
ア 研究（企画・調整を含む。）を円滑に実施する能力・体制
イ コンソーシアムを設立し、生研支援センターとの委託契約を締結できる能力・体制（代表機関の場合）

- ウ 事業費の執行において、区分経理処理が行える会計の仕組み、経理統括責任者の設置や複数の者による経費執行状況確認等の適正な執行管理体制（体制整備が確実である場合を含む。）
- エ 研究成果の普及や、共同研究機関等との連絡・調整等のコーディネート業務を円滑に行う能力・体制
- ⑤ 以下の要件を満たしている研究統括者を選定すること。
 - ア 原則として代表機関又は単独機関（以下「代表機関等」という。）に常勤的に所属しており、国内に在住していること。
 - イ 当該研究の遂行に当たり、必要かつ十分な時間が確保できること。
 - ウ 当該研究の遂行に必要な高い研究上の見識及び当該研究全体の企画・調整・進行管理能力を有していること。

なお、長期出張等により長期間研究が実施できないことが見込まれる場合、又は人事異動や定年退職等により代表機関等を離れることが見込まれる場合には、研究統括者になることを避けてください。
- ⑥ 農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の有資格者であること。当該資格を有していない場合は委託契約締結までに取得してください。なお、地方公共団体においては、資格審査申請の必要はありません。
- ⑦ 反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。

(3) コンソーシアムとして研究を実施する場合の要件

本事業は直接採択方式であり、研究課題の一部又は全部を、他の第三者に再委託することはできません。

このため、コンソーシアムとして研究を行う場合は、以下の要件を満たす必要があります。

- ① コンソーシアムを組織して共同研究を行うことについて、コンソーシアムに参画する全ての研究機関等が同意していること。
- ② コンソーシアムと生研支援センターが委託契約を締結するまでの間に、以下のいずれかの方式により、コンソーシアムを基に研究コンソーシアムを設立すること。
 - ア 実施予定の研究課題に関する規約を策定すること（規約方式）。
 - イ コンソーシアム参画機関が相互に、実施予定の研究課題に関する協定書を交わすこと（協定書方式）。
 - ウ 共同研究契約を締結すること（共同研究方式）。

注）委託契約締結後、代表機関等及び共同研究機関（※）には「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年10月1日付け19農会第706号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知）に基づく自己点検の結果を報告していただきます。この自己点検結果の報告がなかった場合は、翌年度以降の契約は行いません。

(4) 研究ステージごとの資格要件

研究ステージに応じた研究機関等の資格要件は以下に定めるとおりです。

① 基礎研究ステージ

1) チャレンジ型

単独機関又はコンソーシアム（コンソーシアムの構成に特段の要件はありません）

2) 基礎研究型

ア 「知」の集積と活用からの提案

同一の「知」の集積と活用からの研究開発プラットフォームにおける2セクター（（1）を参照。以下同じ。）以上の研究機関等で構成されるコンソーシアム

イ 「知」の集積と活用以外の場からの提案

単独機関又はコンソーシアム（コンソーシアムの構成に特段の要件はありません）

② 応用研究ステージ

1) 基礎研究発展型

ア 「知」の集積と活用からの提案

同一の「知」の集積と活用からの研究開発プラットフォームにおける2セクター以上の研究機関等で構成されるコンソーシアム

- イ 「知」の集積と活用以外の場からの提案
コンソーシアム（コンソーシアムの構成に特段の要件はありません）
- 2) 産学連携構築型
 - ア 「知」の集積と活用からの提案
同一の「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォームにおける2セクター以上（セクターⅣの参画は必須）の研究機関等で構成されるコンソーシアム
 - イ 「知」の集積と活用以外の場からの提案
セクターⅠからセクターⅣまでの2セクター以上（セクターⅣの参画は必須）の研究機関等で構成されるコンソーシアム
- ③ 開発研究ステージ
 - 1) 現場課題解決型
 - ア 「知」の集積と活用からの提案
同一の「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォームにおける2セクター以上の研究機関等で構成されるコンソーシアム
 - イ 「知」の集積と活用以外の場からの提案
セクターⅠからセクターⅣまでの2セクター以上の研究機関等で構成されるコンソーシアム
 - 2) 実用化研究型
 - ア 「知」の集積と活用からの提案
同一の「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォームにおける2セクター以上（セクターⅣの参画は必須）の研究機関等で構成されるコンソーシアム
 - イ 「知」の集積と活用以外の場からの提案
セクターⅠからセクターⅣまでの2セクター以上（セクターⅣの参画は必須）の研究機関等で構成されるコンソーシアム
 - 3) 導入等実証強化型
 - ア 「知」の集積と活用からの提案
同一の「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォームにおける2セクター以上（セクターⅣの参画は必須）の研究機関等で構成されるコンソーシアム
 - イ 「知」の集積と活用以外の場からの提案
セクターⅠからセクターⅣまでの2セクター以上（セクターⅣの参画は必須）の研究機関等で構成されるコンソーシアム
 - 4) 開発技術海外展開型
 - ア 「知」の集積と活用からの提案
同一の「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォームにおける2セクター以上の研究機関等で構成し、セクターⅣを代表機関とするコンソーシアム
 - イ 「知」の集積と活用以外の場からの提案
セクターⅣを代表機関とし、セクターⅠからセクターⅣまでの2セクター以上の研究機関等で構成されるコンソーシアム

4 研究期間・研究費等

(1) 研究期間及び研究費

各ステージにおける研究期間及び研究費（1年当たりの、間接経費を含む委託費の上限額）は、以下のとおりとします。

なお、本事業においては、参画する全ての研究機関（協力機関は含まれません）が委託費を計上する（受け取る）ことが原則です。

【基礎研究ステージ】

区 分	研究費 (委託費の上限額)	研究期間
チャレンジ型	1,000万円/年	1年以内
基礎研究型		
「知」の集積と活用以外の場からの提案	3,000万円/年	3年以内(※)

「知」の集積と活用場からの提案	5,000万円/年	3年以内(※)
-----------------	-----------	---------

(※) 基礎研究ステージのチャレンジ型から移行した場合は、2年以内。

【応用研究ステージ】

区 分	研究費(※) (委託費の上限額)	研究期間
基礎研究発展型		
「知」の集積と活用場以外からの提案	3,000万円/年	3年以内
「知」の集積と活用場からの提案	5,000万円/年	3年以内
産学連携構築型		
「知」の集積と活用場以外からの提案	3,000万円/年	3年以内
「知」の集積と活用場からの提案	5,000万円/年	5年以内

(※) マッチングファンド方式の自己資金額は含まれません。

【開発研究ステージ】

区 分	研究費(※) (委託費の上限額)	研究期間
現場課題解決型		
「知」の集積と活用場以外からの提案	3,000万円/年	3年以内 (育種研究は5年以内)
「知」の集積と活用場からの提案	5,000万円/年	3年以内 (育種研究は5年以内)
実用化研究型		
「知」の集積と活用場以外からの提案	3,000万円/年	3年以内 (育種研究は5年以内)
「知」の集積と活用場からの提案	15,000万円/年	5年以内 (育種研究も含む)
導入等実証強化型		
「知」の集積と活用場以外からの提案	3,000万円/年	3年以内
「知」の集積と活用場からの提案	5,000万円/年	3年以内
開発技術海外展開型		
「知」の集積と活用場以外からの提案	3,000万円/年	3年以内
「知」の集積と活用場からの提案	5,000万円/年	3年以内

(※) マッチングファンド方式の自己資金額は含まれません。

(2) マッチングファンド方式

① マッチングファンド方式の適用

応用研究ステージの産学連携構築型、開発研究ステージの実用化研究型、導入等実証強化型及び開発技術海外展開型においては、民間企業等(「3(1)研究機関等の分類」において、④(セクターⅣ)に該当する研究機関等をいう。以下、この(2)の項目において同じ。)が自ら支出する自己資金額の2倍以内の委託費を生研支援センターが支出する「マッチングファンド方式」の適用を必須とします。

生研支援センターが支出する委託費の上限は、民間企業等の資本金等により以下のとおりです。

- 1) 資本金 10 億円以下、又は設立から 10 年以内の民間企業等は、自己資金の 2 倍
- 2) 資本金 10 億円を超え、かつ設立から 10 年を超える民間企業等は、自己資金の 1 倍

② マッチングファンド方式の適用／不適用となる民間企業等

研究資金を自ら支出する（マッチングファンド方式の適用対象となる）民間企業等とは、研究成果を用いて新たな商品や便益の開発を行うことにより、将来的に利益を享受することとなる民間企業等のことを指します。

なお、研究成果を用いた新たな商品や便益の開発を行わず、将来的に利益を享受しない民間企業等は、マッチングファンド方式が適用されません（※）が、この場合は、Ⅲ－1

（2）の試験研究計画書において、当該民間企業等が研究成果を用いた新たな商品や便益の開発を行わず、将来的に利益を享受しないことが分かるよう、明記していただきます。

（※）マッチングファンド方式の適用対象にならない（研究資金を自ら支出しない）民間企業等の例

- ・コンソーシアムの他の参画機関が開発した研究成果の実証のみを行う民間企業等
例 1 食品加工機器開発の研究において、当該機器のユーザーとなる食品加工メーカー
例 2 ICTによる農産物栽培・生産支援システム開発の研究において、当該システムを使用する農業生産法人
- ・研究成果を活用して利益を得る意向の無い民間企業等
例 社会貢献の一環として研究に参画する民間企業等

③ マッチングファンド方式の留意事項

ア ①においてマッチングファンド方式の適用を求めないステージ・型であっても、本事業開始後の研究評価や研究進捗等に鑑み、②に規定する基準に基づき、生研支援センターが必要と認める場合は、参画している民間企業等へのマッチングファンド方式の適用や、マッチングファンド方式を適用する民間企業等の新たな参画を求める場合があります。

イ 代表機関は、マッチングファンド方式の適用対象となる民間企業等の自己資金に不足が生じないよう責任をもって調整を行うこととし、民間企業等はこれに協力することに同意する必要があります。

ウ マッチングファンド条件（生研支援センターからの委託費と自己資金の比率）は、毎年度末の精算時点で算定します。

エ 応用研究ステージ及び開発研究ステージにおいて、マッチングファンド方式の適用対象としなかった民間企業等について、研究実施中又は研究終了後5年間に、本事業の研究成果を用いて新たな商品や便益の開発を行った場合は、研究当初に遡って①に規定するマッチングファンド条件を満たすよう、過払いとなった委託費を返還していただきます。

オ 自己資金は、公的な財源ではありませんが、国の事業として行われる本事業において、公的資金の支払い条件の根拠となりますので、公的資金の委託費に準じた取扱いと管理をお願いします。

このほか、共通要領「Ⅱ－22. マッチングファンド（MF）について」の【注意事項】も参照してください。

④ マッチングファンド方式における自己資金

マッチングファンド方式において自己資金に計上可能な経費は、共通要領「Ⅱ－22. マッチングファンド（MF）について」を参照してください。

5 研究成果の社会実装に向けた対応

（1）研究成果である開発技術の評価と改善（開発研究ステージ）

開発研究ステージにおいては、研究成果である開発技術について、農業者等の研究成果のユーザーによる評価を行うとともに、それに基づく改善方を講じる必要があります。

実施方法の例は以下のとおりです。

- ・農業者等がコンソーシアムに参画し、栽培技術等の実証試験を実施
- ・農業者、消費者、実需者等が研究推進のための会議に出席し、開発技術について意見や評価を述べ、その内容を翌年度以降の研究計画に反映
- ・マーケティングのための消費者及び実需者へのモニター調査を実施し、調査結果に基づき

研究内容を改善

また、当該研究成果の普及を担当する機関が参画する場合は、原則として普及マニュアルを作成することとし、成果の普及に努めてください。

(2) 研究成果の出口戦略等の作成

研究成果を確実かつ迅速に社会実装につなげるため、コンソーシアムにおける事業化・実用化の役割分担を明確にした「研究成果の出口戦略」や「市場ニーズに対する販売・普及戦略」等を試験研究計画書内に明記する必要があります。

Ⅲ 事業実施関係

1 事業の実施・推進

(1) 試験研究計画書の構成と研究実施体制

① 試験研究計画書の構成

各研究課題において、試験研究計画書を作成するものとします。試験研究計画書では、研究内容を研究項目（中課題及び小課題）ごとに記載するとともに、研究項目ごとの達成目標等を明記するものとします。

② 研究実施体制

代表機関等は、研究目標を達成するために必要な人員（研究実施者、研究補助者及び事務担当者等）の確保を図り、研究実施体制を整備してください。

コンソーシアムの場合は、代表機関に試験研究計画の責任者である研究統括者及び経理統括責任者を配置するとともに、コンソーシアムに参画する個々の研究機関等においてもそれぞれ研究実施責任者（研究実施者のうちの1名）及び経理責任者を配置してください。

なお、本事業の委託費（人件費・旅費等）の支出は、当該年度の試験研究計画書に記載されている人員のみにしか認められません。

ア 研究実施者

(ア) コンソーシアムに参画する各研究機関等（代表機関を含む。以下「構成員」という。）又は単独機関の研究活動（研究の補助は除く）に実際に従事しており、研究目標達成に向けて研究上の明確な役割とその実施に責任を有する者として、与えられた研究項目の遂行能力があり、目標達成が期待できるなど、自立して研究を実施する能力を有する者です。

(イ) 当該研究の実施に必要なエフォート（※）を有し、そのエフォートを本事業に投入できる常勤の研究者やポストドクターを基本とします。

(ウ) 担当課題において研究又は経理の不正が発覚した場合、応募制限等の措置を受ける対象となります。

イ 研究補助者

(ア) 研究実施者の指導に従って、研究実施者が担当する研究の補助的な作業（実験補助、研究材料の維持・管理、データ整理等）を行う者です。

(イ) 当該作業の実施に必要なエフォートを有し、そのエフォートを本事業に投入できる者を基本とします。

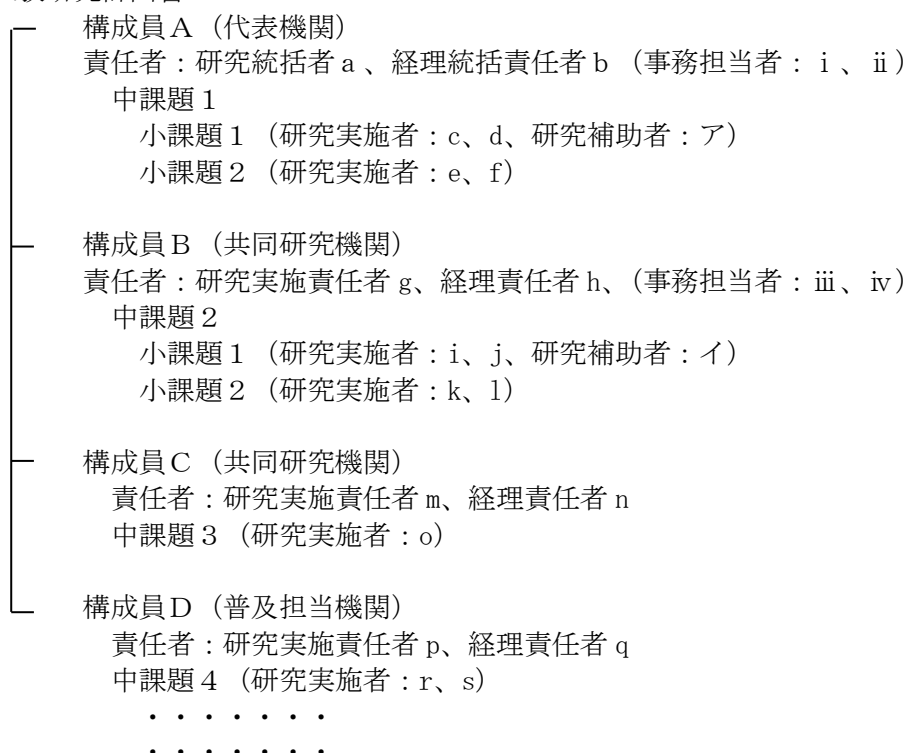
ウ 事務担当者

研究活動を支援する作業（消耗品の購入手続き、機器等の維持・管理、経理事務等）を行う者です。

(※) エフォートの定義：研究実施者等の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち本事業の実施に必要とする時間の配分割合（%）。なお、「全仕事時間」とは、研究活動の時間のみではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

【コンソーシアムの場合】

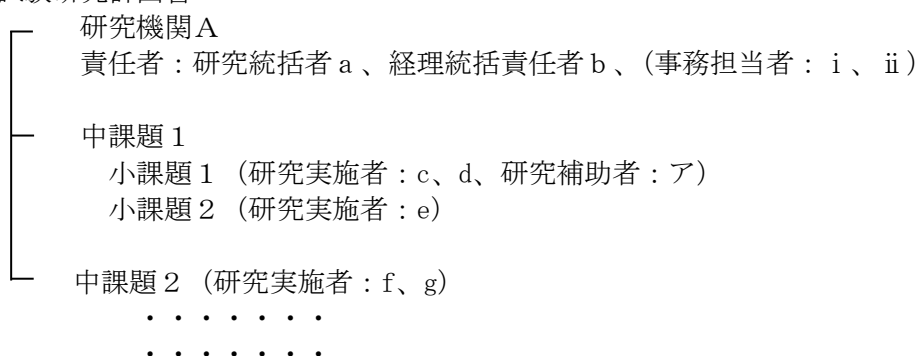
試験研究計画書



- (注) 1 委託契約は、原則、コンソーシアムの代表機関である構成員Aと生研支援センターとの間で締結します。(なお、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、代表機関に代わり「研究管理運営機関」と契約締結する場合があります。研究管理運営機関については、共通要領「Ⅱ－2. 委託契約の基本概念 (1) 研究実施体制及び委託契約対象者 ⑤研究管理運営機関」を参照ください。)
- 2 構成員には代表機関も含まれます。

【単独機関の場合】

試験研究計画書



- (注) 1 単独機関の試験研究計画では、研究実施責任者は設定しません。
- 2 委託契約は、原則、研究機関Aと生研支援センターとの間で締結します。(なお、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、研究機関Aに代わり「研究管理運営機関」と契約締結する場合があります。研究管理運営機関については、共通要領「Ⅱ－2. 委託契約の基本概念 (1) 研究実施体制及び委託契約対象者 ⑤研究管理運営機関」を参照ください。)

(2) 試験研究計画書、委託試験研究実施計画書の作成

代表機関等は、研究の効率的・効果的な進行管理のため、研究期間全体を網羅した試験研究計画書（案）（様式は別途指示します。）を作成し、生研支援センターに提出してください。試験研究計画書（案）には、研究の達成目標、年度計画、研究体制等を記載してください。また、採択時に付帯意見等が示された場合は、その対応についても検討した上で、試験研究計画書（案）に反映させることが必要です。

作成された試験研究計画書（案）は、生研支援センターが主催する研究計画検討会において、後記（3）のPD（プログラム・ディレクター）、研究コーディネーター、外部アドバイザー、農林水産省職員等とともに検討を行い、生研支援センターの指示に基づき修正を行った上で、試験研究計画書として確定するとともに、契約書に別紙として添付する「委託試験研究実施計画書」（様式は別途指示します。）を作成して、生研支援センターに提出してください。

2年度目以降は、生研支援センターの指示に基づき、原則として、前年度の評価等を踏まえて当該年度の試験研究計画の検討を行った上で前年度の試験研究計画書を修正し、当該年度の委託試験研究実施計画書を確定して、生研支援センターに提出してください。なお、試験研究計画の検討に当たっては、生研支援センター主催の研究計画検討会等を行いますので、生研支援センターの指示に基づき対応をお願いします。

年度途中等において、契約書の別紙資料である委託試験研究実施計画書の変更が必要になった場合は、共通要領「Ⅱ-5. 契約書別紙『委託試験研究実施計画』の変更、6. 試験研究計画書の変更、7. 試験研究計画の中止等」を参照して必要な変更手続きを行ってください。一方、試験研究計画書の記載事項（委託試験研究実施計画書に係る記載事項を除く。）について変更が必要となった場合は、「委託試験研究実施計画書・試験研究計画書の変更届（経理様式10）」にて生研支援センターへ報告してください。

本事業は、生研支援センターとの委託契約に基づき試験研究を委託するものです。代表機関等は、基本的には年度内に委託試験研究実施計画書の変更が生じないように、十分な検討を行った上で試験研究計画書を作成するとともに、試験研究計画書に基づき適切に事業を実施してください。

(3) 研究の運営・進行管理

本事業は、研究統括者等と密接な関係を維持しつつ、本事業の目標の達成が図られるよう運営管理を実施します。

① 農林水産省農林水産技術会議事務局は、「オープンイノベーション研究・実用化推進事業に係る運営管理委員会設置要領（令和5年4月1日付け4農会第879号農林水産技術会議事務局長通知。以下「設置要領」という。）に準じ、農林水産省農林水産技術会議事務局長を委員長とする運営管理委員会において、研究課題の選考に関する事項の決定、評価の結果を踏まえた指導等を行います。

② 生研支援センターは、PD（プログラム・ディレクター）、研究コーディネーター、外部アドバイザー（基礎研究ステージのチャレンジ型及び開発研究ステージの緊急対応課題を除く。）を配置し、各研究課題の進捗管理、指導等を行います。それぞれの役割については以下のとおりです。

ア PD（プログラム・ディレクター）

本事業の各研究課題の進捗管理、指導等の責任者であり、試験研究計画の見直しの指示及びその実施に関する督励、研究課題の予算の増減、試験研究計画の課題の統廃合等を指示できる権限をもちます。これらの指示は、3（2）③の点検項目に記載され、上記①の運営管理委員会において評価されます。

イ 研究コーディネーター

PDを補佐し、研究課題の研究統括者と密に連絡を取り合って進捗状況等を把握するとともに、PD等の指示に基づき研究統括者への指示・助言等を行います。

ウ 外部アドバイザー

研究の推進及び進行管理に当たり、研究課題ごとに、研究内容に対応した専門的知見等を有する外部アドバイザーを配置します（基礎研究ステージのチャレンジ型を除く。）。

外部アドバイザーは、代表機関等が開催する毎年度の設計検討会、現地検討を含む中間検討会、成果検討に係る成績検討会等への出席等により、専門的な立場から研究推進に関する

指導・助言を行います。なお、その際の外部アドバイザーの会議出席等に係る旅費・謝金は委託費からの支出となります。

外部アドバイザーは、会議等出席の後、推進会議報告票（様式 I）を作成し、研究統括者及び生研支援センターと共有します。

③ 研究進行管理に係る会議の設置

ア 評議委員会

生研支援センターは、中間評価、終了時評価及び次の研究ステージ等への移行に係る評価の実施に当たり、評議委員会を開催します。また、生研支援センターが必要と認める研究課題については毎年度評価を実施することとし、評議委員会を開催します。評議委員会は、研究統括者が行う研究成果報告や質疑応答等に基づき進捗状況を判断し、評価を行います。評議委員会の参集範囲は、評議委員、農林水産省職員、研究統括者のほか、オブザーバーとして生研支援センターが必要と認める者とし、詳細は後記「3 研究評価」を参照してください。

イ 研究課題別の研究推進に係る諸会議

(ア) 代表機関等が主催する会議（以下「推進会議」という。）

代表機関等は、効率的・効果的な研究推進のため、推進会議を開催してください。具体的には、毎年度、①年度当初の設計検討会、②現地検討を含む中間検討会、③成果検討に係る成績検討会のうち、少なくとも2つは開催してください。

推進会議の参集範囲は、研究実施者、研究コーディネーター、外部アドバイザー、生研支援センター職員、農林水産省職員のほか、研究統括者が必要と認めた者とし、推進会議を開催する場合は、開催要領等の資料（開催会議の名称、日時、場所、出席予定者が記載されているもの）及び外部アドバイザーの出欠を、開催2週間前までに生研支援センターに連絡してください。

なお、推進会議の開催に必要な経費（会場借料等）や、外部アドバイザー、その他生研支援センターが必要と認めた者に係る旅費等については、委託費から支出してください。

研究統括者は、推進会議開催後に外部アドバイザーが作成する会議等報告票の内容を踏まえ、引き続き研究を推進してください。

(イ) 研究計画検討会

生研支援センターは、研究課題の採択後、研究期間全体を網羅した試験研究計画書（案）（研究の達成目標、年度計画、研究体制等）について検討を行うため、研究計画検討会を開催します。採択時に付帯意見等が示されていれば、付帯意見等への対応方針についても検討します。

また、年度末には、評価結果を踏まえた翌年度の試験研究計画案について検討を行うために本検討会を開催します。評価時に留意事項等が示されていれば、留意事項等への対応方針についても検討します。ただし、特に評価結果の高い研究課題については、本検討会の開催方法を書面（メール）方式とすることができます。

本検討会の参集範囲は、PD、研究コーディネーター、研究統括者等、外部アドバイザー、その他生研支援センターが必要と認めた者とし、PDは本検討会の取りまとめを行うとともに、試験研究計画における研究項目間の相互の協力や連携等について研究統括者と協議します。

(ウ) 研究成績検討会

生研支援センターは、アにおいて評価対象としない研究課題について、当該年度の成果報告・自己評価結果及び翌年度の試験研究計画案の検討を行うため、研究成績検討会を開催します。参集範囲は、PD、研究コーディネーター、研究統括者のほか、生研支援センターが必要と認めた者とし、PDは本検討会の取りまとめを行うとともに、試験研究計画における研究項目間の相互の協力や連携等について研究統括者と協議します。

④ 研究支援者の参画

本事業では、研究マネジメントや研究成果を確実に実用化や商品化に結び付けるための橋渡しの能力を有する人材（コーディネーターやプランナー等。以下「研究支援者」という。）の参画を推進しています。本事業でいう研究支援者とは、以下の役割を担う者です。

- ・ 産学官の幅広い分野の機関・研究者等とのネットワークを構築するとともに、研究現場のシーズや民間企業等のニーズを把握し、橋渡し等を行う役割
- ・ 研究統括者が研究開発の推進に必要な資源（ヒト、モノ、資金、情報、時間等）を効果的に配分・活用できるように助言する役割

研究支援者が研究課題に参画する場合は、研究推進中から研究成果の普及・実用化に向けユーザー等となり得る外部機関との調整を依頼してください。また、研究支援者には、推進会議への参加も依頼してください。このときの旅費・謝金は委託費からの支出となります。

なお、研究支援者は、当該能力を有している者であれば、コンソーシアム（又は単独機関）内の人材でも可能です。ただし、その場合は謝金の支出ができませんのでご注意ください。

⑤ 秘密保持等について

コンソーシアム（又は単独機関）に属さない者を研究支援者とする場合や、協力機関（コンソーシアム（又は単独機関）に属さずに研究課題の遂行に協力する機関）をおく場合は、研究内容・研究成果等に係る秘密保持契約を締結するなどの必要な措置を講じてください。

協力機関は委託契約書では第三者として扱われます。協力機関をおく場合は、共通要領「Ⅱ-2. 委託契約の基本概念（1）研究実施体制及び委託契約対象者 ⑥協力機関（第三者との共同研究）」に基づき、「第三者を協力機関とする理由書」（事業様式5）の事前提出や共同研究契約等の締結等、適切な対応をお願いします。

なお、評議委員（外部専門家）及び外部アドバイザーについては、生研支援センターから委嘱する際に秘密保持について了解を得ているため、改めて秘密保持契約を締結する必要はありません。

⑥ 定例報告

研究統括者は、本事業全体の効率的・効果的な進行管理に資するため、定例報告書（様式Ⅱ）を用いて、毎年度、9月末までの試験研究計画の進捗状況の報告を10月15日（15日が土日祝日の場合は翌営業日）までに、1月末までの試験研究計画の進捗状況の報告を2月15日（15日が土日祝日の場合は翌営業日）までに、研究コーディネーターに提出してください。

※ 共通要領「Ⅱ-25. 定例報告」に関係するものですが、本事業においては、本実施要領で定める専用様式（様式Ⅱ）を使用します。

⑦ 実地調査

生研支援センターは、必要に応じて、研究の実態を把握するため、研究現場での購入備品の利用状況、研究補助者等の雇用状況等に関する調査を実施し、研究統括者等に指導・助言を行います。

2 研究成果の報告・普及等

（1）研究成果報告書等の提出

① 基本的な考え方

研究統括者は、研究課題に係る研究成果を取りまとめた上で、研究成果報告書（付属書類を含む。）等を作成してください（作成及び提出の詳細については、生研支援センターから別途指示します）。

なお、本事業の研究成果とする論文等や特許権等は、以下の要件を満たす必要があります。

ア 論文等

（ア）「研究実施内容発表等事前・事後通知書（広報様式1）」を提出しているもの。

（イ）謝辞等に「イノベーション創出強化研究推進事業」による成果である旨の記載があるもの。

（ウ）印刷等により公表されているもの又は掲載を受理されているもの。

イ 特許権等

著作権又はノウハウについては「発明等報告書（知財様式1）」、その他の特許権等については「特許権等出願通知書（知財様式2）」を提出しているもの。

② 研究実施年度に応じた研究成果報告書等

ア 研究成果報告書（毎年度）

研究開始以降毎年度（ただし、中間時及び終了時の研究成果報告書を作成する年度は除く。）、研究統括者は、生研支援センターの指示に基づき、当該年度の生研支援センターが指示する時期までの研究実施状況及び研究成果、目標の達成状況や達成見込み、翌年度の研究計画、研究成果の発表実績、特許権等の取得状況等を取りまとめた当該報告書を作成し、生研支援センターへ提出してください。本資料は、生研支援センターが開催する研究成績検討会の資料になるとともに、後述の3（2）③に基づくPDによる点検及び、毎年度評価（評価対象は、令和元年度以降採択課題であって、生研支援センターが必要と認める課題）の資料となります。なお、資料は非公開の取扱いとします。

イ 研究成果報告書（中間年度）

原則として、研究期間が3年以上の場合に作成します。研究期間が3年間又は4年間である研究課題にあつては2年度目に、研究期間が5年間である研究課題にあつては3年度目に作成します。

研究統括者は、生研支援センターの指示に基づき、研究開始から生研支援センターが指示する時期までの研究実施状況及び研究成果、目標の達成状況や達成見込み、翌年度の研究計画、研究成果の発表実績、特許権等の取得状況等を取りまとめた当該報告書を作成し、生研支援センターへ提出してください。本資料は、評議委員会における中間評価の資料となります。なお、資料は非公開の取扱いとします。

また、当該報告書については、当該年度末までの成果や中間評価での指摘等を踏まえて修正し、生研支援センターの指示に基づき再提出してください。

ウ 研究成果報告書等（終了年度）

（ア）終了時評価用研究成果報告書

研究統括者は、研究期間の最終年度において、研究開始から生研支援センターが指示する時期までの研究実施状況、研究成果及び目標の達成度を明確に示しつつ、研究成果の発表実績、特許権等の取得状況、研究成果の波及効果、研究成果の活用方法等について取りまとめた当該報告書を作成し、生研支援センターへ提出してください。本資料は、評議委員会における終了時評価の資料となります。なお、資料は非公開の取扱いとします。

また、当該報告書については、必要に応じ事業終了後に研究期間全体の成果等を踏まえて修正し、生研支援センターの指示に基づき再提出してください。

（イ）研究紹介

研究成果のうち、対外的にアピールできる内容を中心として、一般の方にも分かりやすい表現で作成の上、生研支援センターの指示に基づき提出してください。

本資料は、生研支援センターが開催する研究成果発表会などにおいて成果の普及に活用するほか、生研支援センターのウェブサイトで公開します。

（ウ）その他

研究成果の普及を目的とした資料を作成していただく場合がありますのでご協力をお願いします。

（2）メディア、学会、シンポジウム等における発表等

① 基本的な考え方

共通要領「Ⅲ－5. 研究成果の公表・提供・利用・普及」を参照してください。

② 発表等に当たっての留意事項

ア 研究内容の発表等

本事業の研究内容について発表等を行う場合には、代表機関等を通じて「研究実施内容発表等事前・事後通知書（広報様式1）」を事前に生研支援センターに提出してください。この事前提出がなされていない場合は、原則、本事業による研究内容として認めません。

イ 研究成果の発表等

本事業の研究内容について発表等を行う場合には、下記（ア）（イ）のとおり対応してください。この事前提出がなされていない場合は、原則、本事業による研究成果として認めません。

（ア）学会誌・学術誌への論文投稿、学会発表、雑誌への記事掲載等を行う場合

- 代表機関等を通じて、「研究実施内容発表等事前・事後通知書（広報様式1）」及び掲載予定原稿を、事前に生研支援センターへ提出してください。
- (イ) メディア（新聞、テレビ等）報道、セミナー・シンポジウム等での発表、パンフレット・ポスターの作成、ウェブサイト掲載等の場合
- 代表機関等を通じて、「研究実施内容発表等事前・事後通知書（広報様式1）」により、予定される掲載・報道内容を事前に生研支援センターへ提出してください。
- ウ プレスリリース
- 本事業に係る研究内容や研究成果のプレスリリースを行う場合は、代表機関等を通じて、事前に「研究実施内容発表等事前・事後通知書（広報様式1）」及びプレスリリース案を生研支援センターへ提出してください。
- なお、生研支援センターは、以下のような場合に、必要に応じて、構成員又は単独機関と同時にプレスリリースを実施することがあります。生研支援センターとの共同プレスリリースを希望する場合は、生研支援センターに早めに相談してください。
- (ア) 研究成果が、インパクトファクターの高い学術誌(Nature, Science 等)に論文として掲載される場合
- (イ) 研究成果が、今後の科学技術動向や社会・経済等に大きなインパクトを与えると見込まれる場合
- (ウ) 上記のほか、構成員又は単独機関が生研支援センターによるプレスリリースを希望する場合であって、生研支援センターが適当と認めた場合
- エ 事業名等の明示について
- 本事業等の名称については以下のとおりとし、研究内容や研究成果の発表等を行う場合は、統一的にこれらを使ってください。
- ・正式事業名称：イノベーション創出強化研究推進事業
 - ・英語事業名：Research program on development of innovative technology
 - ・正式組織名称（日本語）：生物系特定産業技術研究支援センター
 - ・正式組織名称（英語）：Bio-oriented Technology Research Advancement Institution
 - ・日本語組織略称：生研支援センター
 - ・英語組織略称：BRAIN
- また、発表形態に応じて、以下の方法で本事業名を記入（又は発言）するようお願いいたします。
- (ア) 論文、雑誌への投稿、パンフレット・ポスターの作成、ウェブサイトへの掲載等の場合
- 脚注又は謝辞において、本事業によるものであることを明記してください。
- また、「論文謝辞等における研究費に係る体系的番号の記載について」（令和2年1月14日付け競争的研究費に関する関係府省等連絡会申し合わせ）に基づき、論文の謝辞や論文投稿時には「体系的番号（Grant Number）」を記載してください。本事業の体系的番号は、「JPJ007097」（ジェイピージェイゼロゼロロナナゼロキューナナ）です。
- (和文例) 本研究は生研支援センター「イノベーション創出強化研究推進事業」(JPJ007097)の支援を受けて行った。
- (英文例) This research was supported by the research program on development of innovative technology grants (JPJ007097) from the Project of the Bio-oriented Technology Research Advancement Institution (BRAIN).
- (イ) 学会・シンポジウム・セミナー等での発表（ポスター発表を含む。）の場合
- 発表要旨やプレゼン資料において本事業によるものであることを明記するとともに、発表の際に本事業によることを発言してください。ただし、スペースの都合等やむを得ない場合には、発表要旨に記入せず、発表時の発言のみの対応でも可とします。また、ポスター発表においても、本事業によるものであることを明記してください。
- (ウ) 構成員又は単独機関によるプレスリリース等、その他の発表形態の場合
- 原則として、発表内容のいずれかの部分に、本事業によるものであることを明記してください。
- オ 発表後の報告
- 発表後、論文の場合は当該論文又は当該論文を掲載した学術誌（又はその写し）を、学会発表、セミナー・シンポジウム等での発表の場合は、当該学会等のプログラム及び発表要旨

(又はその写し)を、ポスター発表の場合はプログラム、発表要旨及びポスターの縮小印刷物(又はその写し)を、ポスター・パンフレット等を作成した場合は、その成果物(又はその写し:適宜縮小)を、代表機関等を通じて生研支援センターへ提出してください。

また、発表内容がメディア(新聞、テレビ等)で報道された場合は、代表機関等を通じて、当該発表内容が分かる資料を提出してください。なお、このようなメディア報道の場合も、上記のとおり事前報告を行うこととなっていますが、取材も無いまま報道された等により、やむを得ず事前報告ができなかった場合は、代表機関等を通じて、「研究実施内容発表等事前・事後通知書(広報様式1)」を生研支援センターに提出することにより事後報告を行ってください。また、マスコミ取材(テレビ、新聞等)やプレスリリース等により、多数の問合せや大きな反響が見込まれる場合には、速やかに報告するようにしてください。

③ シンポジウム等の開催

共通要領「Ⅲ－５．研究成果の公表・提供・利用・普及(4)」を参照してください。

④ アウトリーチ活動

『国民との科学・技術対話』の推進について(基本的取組方針)(平成22年6月19日付け科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者委員会合決定)(※)に沿って、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する、双方向のコミュニケーション活動(アウトリーチ活動)に積極的に取り組んでください。その際、満足度等についてアンケート調査を行うなど、当該活動の質の向上を心がけてください。

なお、本事業に係るアウトリーチ活動も事前報告の対象となるので、実施する場合は「研究実施内容発表等事前・事後通知書(広報様式1)」を事前に生研支援センターに提出してください。

(※) <https://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

本方針では「1件当たり年間3千万円以上の公的研究費(競争的資金またはプロジェクト研究資金)の配分を受ける研究者等」を対象としていますが、本事業では広範な普及を目指していることから、研究費の多寡にかかわらず、アウトリーチ活動に積極的に取り組んでください。

(3) 生研支援センターの発表等への協力

生研支援センターは、本事業の推進にあたって国民に分かりやすい形で研究内容や研究成果を発信するため、アグリビジネス創出フェア等を活用して研究内容や研究成果の発表を行う場合があります。対象となる研究課題の研究統括者等に対応を依頼しますので、ご協力をお願いします。

なお、事業実施期間終了後の開催の場合は、旅費等は生研支援センターで負担します。

(4) 研究成果の利用・普及に関する報告

共通要領「Ⅲ－５．研究成果の公表・提供・利用・普及(5)」を参照してください。

(5) 研究終了後のフォローアップ調査(追跡調査)

① 目的

事業実施期間終了後、一定期間(2年・5年程度)を経過した研究課題を対象に、研究成果の社会実装や普及・活用状況等についてのフォローアップ調査(追跡調査)を実施します。ただし、2年経過時の調査で普及・実用化等の状況が十分でない場合には、3年経過時等に追加の調査を実施する場合があります。なお、緊急対応課題は調査対象としません。また、Ⅱの2の(4)に該当するステージ等移行実施課題については、移行後の研究課題の研究期間終了後に調査対象とします。

② 方法

外部に委託の上、書面調査、面接調査等により追跡調査を実施します。実施に当たり、対象となる研究課題の研究統括者等に対応を依頼しますので、ご協力をお願いします。

③ 調査項目

ア 研究の継続・深化・発展、研究成果の社会実装等の状況

- イ 関連分野への科学技術的、産業経済的、社会的な面等での波及効果 等
- ④ 調査結果の公表
本調査の結果は、生研支援センターのウェブサイトで公表します。

3 研究評価

(1) 基本的な考え方

生研支援センターは、評議委員会において研究課題の評価を実施します。評議委員会は、生研支援センターが委嘱した評議委員(外部専門家)及び農林水産省職員により構成されます。また、評議委員会による評価を、試験研究計画の見直しや委託費の配分等に反映させるものとします。研究統括者は、評価に必要な資料の作成・取りまとめ及び発表等の対応をお願いします。評価時期、評価資料等の詳細については、生研支援センターから研究統括者に連絡します。なお、評価の方法や結果等については、個人情報等保護すべき情報に配慮しつつ、可能な限り公開するものとします。

(2) 評価方法等

① 評価対象となる研究課題、評価の時期

ア 毎年度評価

令和元年度以降に採択された研究課題(研究期間が1年以下である研究課題を除く。)であって、かつ生研支援センターが必要と認める研究課題を対象に、イの中間評価及びウの終了時評価以外の年度に実施するものとします。

イ 中間評価

研究期間が3年以上の研究課題を対象とします。研究期間が3年間又は4年間である研究課題にあっては2年度目終了時まで、研究期間が5年間である研究課題にあっては3年度目終了時まで実施します。

ウ 終了時評価

採択された全ての研究課題を対象とします(研究期間中に中止となった研究課題を除く)。原則として、研究期間終了後に速やかに実施します。

エ 次の研究ステージ等への移行に係る評価

基礎研究ステージ及び応用研究ステージを実施中の研究課題のうち、オープンイノベーション研究・実用化推進事業の研究ステージ等への移行を希望する研究課題を対象とします(移行先の研究ステージ等については、II 2(4)を参照)。原則として、当該研究課題の研究期間の終了年度に実施します。

② 評議委員会における評価方法等

ア 研究課題ごとに評価資料として作成された研究成果報告書等を基に、評議委員会において評価を行います。

イ 評議委員会の委員長は、評価結果を生研支援センターに報告します。生研支援センターは、評価結果を研究統括者へ通知するとともに、評価結果の概要を生研支援センターのウェブサイト上で公表します。

ウ 中間評価において、評価が著しく低い場合や設置要領に基づき技術会議事務局から評価に基づく指示があった場合には、研究期間の途中であっても試験研究計画全体又は一部を中止もしくは委託費を減額していただく場合があります。

エ 評価の詳細については、「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」等評価実施要領に定めるところによります。

③ PDによる点検

PDは、本事業の円滑な運営を図るため、毎年度、研究期間全体及び毎年度の試験研究計画の指導・点検、研究の進捗状況、成果の把握等を行います。

また、点検項目には、翌年度の試験研究計画の見直しの指示及びその実施に関する督励、研究課題の予算の増減、試験研究計画の課題の統廃合等も含まれます。著しく進捗の悪い試験研究計画や、十分な成果の達成が見込めない試験研究計画等については、研究期間の途中であっても試験研究計画全体又は一部を中止していただく場合があります。

④ 運営管理委員会による指導

運営管理委員会は、設置要領に基づき、中間評価・終了時評価等の結果等を踏まえた指導を実施します。生研支援センターは、運営管理委員会の指導を踏まえ、翌年度の運営・進行管理を行います。

4 事業終了後の責務

本事業の終了後も、引き続き構成員又は単独機関には以下の責務がありますので、ご注意ください。

- ① 帳簿等の保管（本事業実施期間（委託期間）終了年度の翌年度の4月1日から起算して5年間）
- ② 取得財産の適正な管理（対象事由が消滅するまで）
- ③ 研究成果の発表等に関する報告及び研究成果の普及に関する報告（本事業実施期間（委託期間）終了年度の翌年度の4月1日から起算して5年間）
- ④ 特許権等の適正な取扱い（対象事由が消滅するまで）
- ⑤ 事業の調査（対象事由が消滅するまで）
- ⑥ 不適正な経理処理、研究活動の不正行為等に対する措置（対象事由が消滅するまで）
- ⑦ 事業実施期間終了から一定期間経過後に行う追跡調査や、社会実装・アウトリーチ活動等への協力（対象事由が消滅するまで）
- ⑧ （Ⅱの4（2）③カに該当する民間企業等のみ）研究成果を用いた商品や便益の開発に関する報告

5 中小企業者等の支援（SBI R制度）

本事業は、SBI R制度の「特定新技術補助金等」に指定されています。

この特定新技術補助金等の交付を受けた中小企業者等は、その成果を利用して事業活動を行う場合に、株式会社日本政策金融公庫の特別貸付制度をはじめとした支援措置を受けることができます。（それぞれの支援措置を利用する際には、別途審査等が必要になります。）

詳細については、以下のSBI Rサイトをご参照ください。

<https://www.csti-startup-policy.go.jp/>

6 法令・指針等に関する対応

本事業の実施に当たっては、契約書に特段の規定がなくとも、必要な関係法令等を遵守する必要があります。本実施要領のほか、関係法令・指針等に違反して研究を実施した場合には、法令上の処分・刑罰等を科されることに加えて、研究停止や契約解除等を行うことがあります。

(1) 安全保障貿易について（海外への技術漏洩への対応）

共通要領「Ⅱ-21. 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対応）」を参照してください。

(2) 動物実験等に関する対応

動物実験等については、「農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」（平成18年6月1日付け18農会第307号農林水産技術会議事務局長通知）（※）や関係法令等に基づき、適正な実施をお願いします。

（※）https://www.affrc.maff.go.jp/doubutsujikken/doubutsujikken_kihonshishin.htm

(3) 海外の遺伝資源の取得・利用等を含む研究に関する対応

海外遺伝資源の取得又は利用を含む研究については、生物多様性条約、名古屋議定書、食料・農業植物遺伝資源条約（ITPGR）、遺伝資源提供国の法令及び我が国の国内措置（ABS指針）（※）等に基づき、適正に実施していただく必要があります。

（※）<http://abs.env.go.jp/consideration.html>

7 情報管理の適正化

【適用対象：令和2年度以降採択（ステージ移行した課題も含む）課題】

共通要領「Ⅱ-14. 情報管理の適正化」、及び、「【各種資料】Ⅱ-1 情報管理の適正化」を参

照してください。

8 農業者等からデータを受領・保管する際の取り決めについて

【適用対象：令和3年度以降採択（ステージ移行した課題も含む）課題のうち、該当課題のみ】

知的財産である農業ノウハウの保護とデータの利活用促進の調和を図ることで農業者等が安心してデータを提供できるよう、農林水産省で「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン～農業分野のデータ利活用促進とノウハウ保護のために～」(令和2年3月農林水産省。以下「農業AI・データ契約ガイドライン」という。)(※1)を策定しています。

本事業において、スマート農業関連の製品・サービス提供事業者が、農業者等からデータを受領・保管する際には、農業AI・データ契約ガイドラインに準拠し取り決めておくべき事項について、当該農業者等と合意することが必要です。具体的には、契約書の内容が契約ガイドラインに準拠していることをチェックリスト(※2)で確認するとともに、農業者等に対して契約内容を説明し、農業者等から「説明を受け、データ提供に合意した」旨の同意書をいただく(直筆の署名)必要があります。同意書とチェックリストはセットで保管し、生研支援センターからの求めに応じて提出できるようにしてください。

(※1) 農業AI・データ契約ガイドライン

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/keiyaku.html>

本URLに、合意に係る契約のひな形も掲載されています。

(※2) 以下のURLから参照ください。

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/innovation/H30/koubo/R04.html>

9 データマネジメントに関する対応

【適用対象：令和3年度以降採択（ステージ移行した課題も含む）課題】

生研支援センターから、研究事業の目的、対象等を踏まえ、「データマネジメントに係る基本的な方針」(※)(以下「データ方針」という。)を示していますので、本データ方針に基づき、委託契約締結までに、研究開発データの管理についてデータマネジメントプランを作成してください。コンソーシアムの場合は、構成員間でその取扱いについて合意の上で作成することが必要です。

契約締結後は、当該データマネジメントプランに従って、研究開発データの管理をお願いします。

(※) 以下のURLから参照ください。

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/innovation/H30/koubo/R04.html>

10 オープンAPIの要件化について

【適用対象：令和4年度以降採択（ステージ移行した課題も含む）課題のうち、該当課題のみ】

農機が取得する位置情報及び作業時間に関するデータ(以下、「農機データ」という。)について、農業者等が当該データを当該農機メーカー以外のシステムでも利用できるようにするため、本事業を活用してトラクター、コンバイン又は田植機を購入又はリース・レンタルする場合は、API(※)を自社のwebサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備しているメーカーのものを選定することを要件とします。

なお、トラクター、コンバイン、田植機のメーカーのうち、農機データを取得するシステムを備えた製品を製造していないメーカーについては、本要件の対象になりません。

(※) API(Application Programming Interface)とは、複数のアプリケーション等を接続(連携)するために必要な仕組みのことです。

(参考) 農林水産省「オープンAPI整備に向けて」

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/openapi.html>

11 研究費の不正使用等防止及び研究活動の不正行為防止のための対応、虚偽の申請に対する対応

共通要領「II-10. 研究費の不正使用等防止のための対応、11. 虚偽の申請に対する対応、12. 研究活動における不正行為防止のための対応」に定めるとおりとします。

1 2 その他の留意事項

- (1) 若手研究者の自発的な研究活動の支援
共通要領「Ⅱ-15. 若手研究者の自発的な研究活動」に定めるとおりとします。
- (2) エフォート管理の統一
共通要領「Ⅱ-16. エフォート管理」に定めるとおりとします。
- (3) 複数の研究費制度による共用設備の購入（合算使用）
共通要領「Ⅱ-4. 委託費により取得した物品の取扱い（9）複数の研究費制度による共用設備の購入（合算使用）」に定めるとおりとします。
- (4) 競争的研究費の直接経費から研究代表者（PI）等の人件費の支出
共通要領「Ⅱ-17. 競争的研究費の直接経費から研究代表者の人件費の支出について」に定めるとおりとします。
- (5) 競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し（パイアウト制度の導入）
共通要領「Ⅱ-18. 競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し（パイアウト制度の導入）について」に定めるとおりとします。
- (6) 競争的研究費における RA（リサーチアシスタント）経費等の適正な支出の促進について
共通要領「Ⅱ-19. 競争的研究費における RA 経費等の適正な支出の促進について」に定めるとおりとします。

IV 契約事務関係

1 委託契約の締結

生研支援センターは、単独機関又はコンソーシアムの代表機関若しくは研究管理運営機関と、当該年度に係る委託契約を締結します。

本事業の委託期間については、Ⅲの1（2）に規定する委託試験研究実施計画書の生研支援センターへの提出日から、最大2ヶ月前の日（提出日が採択通知日から2ヶ月以内の場合は、採択通知日）まで、委託期間開始日を遡ることが可能であり、すなわち、委託契約締結日以前であっても、委託期間開始日以降に発生する試験研究に係る経費を委託費として計上することを可能とします。

（委託試験研究実施計画書の提出期限や具体的な委託期間開始日については、生研支援センターから連絡します。）ただし、採択通知に条件（付帯意見等）が付されている場合は、この条件に合致した研究内容に基づく経費であることが前提です。また、設備備品費については、生研支援センターにおいて必要性が認められた場合のみ計上が可能です。なお、仮に契約締結に至らなかった場合は、支出分は構成員又は単独機関の自己負担となりますので、ご注意ください。

また、委託契約締結の後に納品された場合でも、委託期間開始日より前の取引（購入契約）であれば、原則として委託費から支出することはできません。

翌年度以降も研究を継続することとなった場合は、原則として4月1日が委託期間開始日となります。このとき、翌年度以降の委託契約については、その年度の試験研究計画が定まった後に委託契約締結に向けた手続きを行うこととなりますが、この委託契約締結より前であっても、4月1日以降に発生する試験研究に係る経費は、試験研究計画の内容に合致することを前提として、委託費として計上することを可能とします。すなわち、前年度の評価による留意事項等を踏まえて作成する試験研究計画に基づいた研究であることが前提です。なお、仮に契約締結に至らなかった場合は、4月1日以降の支出分は構成員又は単独機関の自己負担となりますので、ご注意ください。

※ 継続課題の委託費について

毎年度の予算の範囲内で執行する必要があるため、継続課題について、申請いただいた当初の計画額から減額させていただく場合があります。

※ 農研機構が参画する場合について

ア 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）が本事業を実施する場合、農研機構に対しては別途予算措置がなされることから、原則として、生研支援センターから農研機構へは委託費を支出しません。このため、契約方法も異なります。

イ よって、農研機構が購入した機器等の帰属や実施した研究の成果等、契約事務手続きや特許

権等の取扱い等については、一部、本実施要領によらない手続きを行うこととなります。詳細については農研機構本部にお問い合わせください。

2 委託費の支払い

共通要領「Ⅱ－1. 契約事務の流れ (4) 委託費の支払い」を参照してください。

3 委託費計上に当たっての留意事項

委託費の計上については、共通要領「Ⅱ－3. 委託費の内容」を参照の上、適切な対応をお願いします。

4 契約書別紙「委託試験研究実施計画書」の変更

委託契約締結後、試験研究計画の変更に伴い、委託試験研究実施計画書に記載された事項を変更する場合は、共通要領「Ⅱ－5. 契約書別紙『委託試験研究実施計画』の変更、6. 試験研究計画書の変更、7. 試験研究計画の中止等」を参照の上、適切な対応をお願いします。

なお、共通要領に定めがあるもののほか、構成員又は単独機関は、当初の試作品の導入計画を変更（当初計画にない試作品を導入する、計画していた試作品の導入を取りやめる）する必要が生じた場合、「委託試験研究実施計画書・試験研究計画書の変更届（経理様式 10）」を生研支援センターへ提出してください。

5 年度末及び委託研究期間終了時の精算手続き

(1) 実績報告書の提出

共通要領「Ⅱ－1. 契約事務の流れ (2) 実績報告書の提出」を参照してください。

(2) 委託費及び自己資金の額の確定

共通要領「Ⅱ－1. 契約事務の流れ (3) 委託費の額の確定」を参照してください。

6 応用研究ステージ又は開発研究ステージにおいてマッチングファンド方式を適用している場合の自己資金により取得した物品等の取扱い

(1) 取得した物品・試作品の取扱い

自己資金により取得した物品・試作品の所有権は、各構成員が検収した時をもって、各構成員に帰属します。

ただし、自己資金により取得した物品は、本事業の実施に必要なものとして取得したものであり、マッチングファンド条件成立の根拠にもなっているため、委託費で取得した物品等に準じた取扱いを行ってください。

(2) 物品等の共用使用

本事業の自己資金により購入した物品のうち取得価格が 50 万円以上（税込）のものについては、本事業に支障が生じない範囲内で、一時的に他の研究開発事業に使用することができます。この場合の取り扱いは、共通要領「Ⅱ－4. 委託費により取得した物品の取扱い (4) 物品の共用使用」に準じます。

(3) 試作品の取扱い

試作品については、委託研究期間内において、試験研究計画書に則った解体・撤去に係る処分費用を経費で支出することが可能です。

委託研究期間中あるいは終了時に試作品等が完成したとみなして、各構成員において試作品を資産計上していた、又は資産計上することとした場合は、資産計上した年度の実績報告書又は委託業務実施期間終了時の実績報告書により、資産計上した旨を生研支援センターに報告してください。

7 収入が生じた場合（栽培試験等により収入が得られた場合）の報告等

共通要領「Ⅱ－8. 収入が生じた場合の報告」を参照してください。

8 事業の検査・調査等

共通要領「Ⅱ－9. 委託業務の検査・調査等」を参照してください。

なお、応用研究ステージ又は開発研究ステージにおいてマッチングファンド方式を適用している研究課題においては、自己資金も検査・調査の対象とします。提出様式は本事業の様式に準じてください。

V 研究成果の取扱・特許権等

本事業の実施に当たり、コンソーシアム（又は単独機関）においては、「知的財産の取扱方針（知財様式6）」を作成し、採択通知日から3か月以内に生研支援センターに提出してください。また、研究実施期間中に、提出した当該知財様式6に変更が生じた場合は、その都度生研支援センターに修正版の知財様式6を提出してください。詳細は、共通要領「Ⅲ－2. 研究成果の考え方と知財方針等の作成（2）知的財産の取扱方針の作成」を参照してください。

その他の研究成果の取扱い及び特許権等については、共通要領Ⅲに定めるとおりとします。

VI 提出書類の様式等

各提出様式及び共通要領については、以下の生研支援センターのウェブサイトをご参照ください。

https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/contents/common_form/index.html

○本実施要領に関する問合せ先

生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター）

事業推進部 イノベーション創出課

住 所：〒210-0005 川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビルディング 16F

E-mail：inobe-t[アット]ml.affrc.go.jp

※[アット]を@に置き換えてください。

受付時間：9:30～12:00、13:00～17:00（土、日、祝日、年末年始を除く。）

附 則

この規則は、平成30年6月29日から実施する。

附 則

この改正は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この改正は、令和元年12月24日から施行する。

附 則

この改正は、令和3年1月26日から施行する。

附 則

この改正は、令和3年9月6日から施行する。

附 則

この改正は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、令和8年4月1日から施行する。